２０２６年１月発行　近藤ゆかり後援会　討議資料／発行責任者　青木理絵

柏崎市議会議員
近藤ゆかり通信

旧年中も大変お世話になり、ありがとうございました。
令和8（2026）年は「午年」であり、飛躍の年とも言われます。これまで積み重ねてきた取組を前進させる節目の年となるよう、引き続き精進してまいります。
今後とも宜しくお願い申し上げます。

柏崎市議会議員　　近藤 由香里

《2期目の公約》
「前進！希望のまち柏崎へ」
①柏崎版エネルギーミックス推進
②少子高齢社会を支える人材確保
③子ども達が夢を描ける柏崎へ
④災害に強い人・地域づくり
⑤ふるさとの暮らしに希望を

柏崎市第六次総合計画

柏崎市の市政運営は「総合計画」に沿って行われています。（現在は柏崎市第五次総合計画）
令和8～15年度を期間とする「柏崎市第六次総合計画」は、様々な立場の市民の方々や市議会の意見を踏まえて、約2年かけて策定されました。
12月定例会議では最終案を審査し、可決しました。

基本構想

【基本理念】
「市民とともに育むまちづくり」を推進し、市民の幸福の実現をめざします

【将来都市像】
笑顔とenergy（エナジー）あふれる未来都市・柏崎

基本方針

【分野1】生活・安全・環境
安全安心で快適に暮らせるまち

【分野2】子育て・健康・福祉
健やかな暮らしを育むやさしいまち

【分野3】産業・エネルギー
産業の発展とともに成長する魅力あふれるまち

【分野4】教育・スポーツ・文化
未来を育み、文化を紡ぐ、活気あふれるまち

【分野5】住民自治・行政
多様性を尊重し、誰もが活躍できるまち

これまでの重点戦略

- 子どもを取り巻く環境の充実
  - 子ども⇒**全世代**が対象
  - ⇒ 未来につなぐ安心と暮らしやすさの追求
- 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進
  - ものづくり産業⇒**全産業**が対象
  - ⇒ 未来を拓く産業イノベーションへの更なる挑戦

新しい重点戦略

近藤ゆかり（後援会事務所）
〒945-0063 柏崎市諏訪町1-29
090-4534-9982
fax 050-3101-1509
yurikadou@nifty.com

公式サイト　facebook　Instagram

柏崎市議会議員　近藤ゆかり
令和7年12月　一般質問

ブログ

柏崎市議会
映像配信

1　持続可能な医療提供体制を守る戦略的な取組

(1)柏崎総合医療センター支援の成果と展望

Q　柏崎総合医療センターへ支援の成果と課題、今後の方向性は。

A　今年度に柏崎市が行った1.2億円の緊急支援や新潟大学寄附講座を活用した産婦人科医確保により、必要な医療機能を維持している。母体であるJA新潟厚生連への継続した支援を県に求め、次年度も市としての緊急支援を継続したい。

(2)災害医療体制の現状と展望

Q　頻発する自然災害や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を見据えた、災害医療体制の維持・強化に向けた取組は。

A　柏崎総合医療センターでは災害医療体制の構築に取り組んでいるが、必要な設備の更新や人材確保、災害時の受入れ患者数には課題がある。国県に地域の実状や課題を伝え、必要な支援を求める。

(3)市民ニーズ・理解度の分析と今後の施策展開

Q　医療の確保に多額の予算を投じてきたが、市民アンケート結果で医療への不満度が54%だった。要因分析とニーズ把握を行い、施策に反映させる考えは。

A　限られた人員で懸命に医療を提供している実態への理解不足と受け止める。さらなる啓発とニーズ把握を行い、効果的な施策展開を図る。

2　食物アレルギー対応から見る「子どもを取り巻く環境の充実」

(1)食物アレルギー対応の実効性確保と支援体制の強化

Q　小・中学校や保育園など子育て支援施設での食物アレルギー対応の現状は。また、現場を担う職員に過度な負担をかけていないか。

A　保護者や医師と連携した情報共有、定期的な点検と研修により、マニュアルを順守している。職員の役割を明確にすることで負担が集中しないよう配慮している。

(2)食物アレルギー対応を通して育む子どもたちの心の成長

Q　教育現場での食物アレルギー対応は、子どもたちの思いやりの心、アレルギーを持つ子の自己理解につながっているか。

A　食物アレルギーを持つ児童・生徒への具体的な対応方法を共有し、クラス全体で思いやり、支えるよう指導している。本人に対しては、保護者や医療・行政機関と情報連携しながら、発達段階に応じた自己管理の力を育んでいる。

(3)食物アレルギーへの市民の理解促進と地域展開に向けて

Q　食物アレルギーの市民理解を促進し、飲食をともなうイベントや子ども食堂でのアレルゲン表示など、地域での協力・配慮の普及を進めていく考えは。

A　食イベント等での統一的なアレルゲン表示は難しいが、食物アレルギーについての地域の理解促進は重要だと考える。まずは関係者への啓発に取り組む。

3　市長と市民の対話機会の充実に向けて

(1)令和7(2025)年度地域懇談会の総括

Q　従来の中学校区単位から、郷単位に集約して6会場で行った今年度の地域懇談会の現時点での総括は。

A　参加者は277人(前年度より129人減)、大半は60歳以上のコミセン・町内会関係者だった。全市的な状況を共有できた一方で、従来の中学校単位での開催を求める声もあった。成果と課題を踏まえて次年度のやり方を再検討したい。

(2)柏崎市第六次総合計画に関する市長と市民の対話機会の創設について

Q　若い世代も関心を持ちやすい具体的な施策をテーマに、「第六次総合計画タウンミーティング(仮)」のような、市長と市民の新たな対話機会を設けてはどうか。

A　総合計画への理解も含めて、市民に暮らしと市政の関係を考えていただけるよう、新たな対話機会のあり方について検討を進めたい。

市民の皆様から日頃いただくお声を、今後も議会で取り上げてまいります。